

令和2年度 第3回 射水市行財政改革推進会議 議事要旨

- 1 開催日時 令和3年2月26日(金) 午前10時00分～午前11時55分
 - 2 開催場所 射水市役所 会議室 201・202
 - 3 出席者
推進会議委員
中村和之会長、春山副会長、門田委員、黒崎委員、中村長治委員、牧田委員、町野委員、宮田委員、吉田委員

当 局
市長、副市長、教育長
事務局：企画管理部長、政策統括監兼企画管理部次長、財政課長、人事課長、人事課行革推進班長、人事課行革推進班員2名
 - 4 欠席者 なし
 - 5 傍聴者等 報道機関3者
-

会議次第

- 1 開 会
- 2 挨拶
- 3 議 事
射水市公共施設個別施設計画(案)について
令和3年度射水市予算(案)の概要について
その他
- 4 閉 会

<会議資料>

- 資料1-1 射水市公共施設個別施設計画(案)について【市民説明会用資料の抜粋】
- 資料1-2 射水市公共施設個別施設計画(案)
- 資料2 令和3年度射水市予算(案)の概要について
- 資料3 行政手続等における押印の廃止について
- 参考資料 令和3年度予算(案)概要

射水市公共施設個別施設計画（案）について

- (委員) 人口ビジョンにおける年少人口の目標値が、国の推計よりかなり多い。これを間違えれば、将来人口にかなり影響を与えることになるが、この設定の根拠は何か。
- (事務局) 現在の合計特殊出生率は、1.5前後で推移をしているが、人口ビジョンでは令和22年以降、人口置き換え水準である2.07と設定している。そのためには、どのような施策をすべきかを、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、様々な施策を講じている。
- (会長) 社人研の推計は、5年に1回の国勢調査ごとに再推計されているので、射水市の政策が実りをもたらしていくと、将来の推計に反映されていく。
- (委員) 方向性としては、これしかないと思うが、個別の案件を進めていく中で、スマートシティやDXなどの新しい機能への対応など、社会状況を考慮することを大前提に進めていただきたい。デジタル化が進めば、例えば、大門総合会館は駅から近いので、都会の方との打ち合わせスペースとして有効活用できるかもしれないし、時代の変化とニーズに応じて公共施設の活用を考えていただきたい。
- (会長) 社会情勢の変化は、特にコロナを経験し、大きく変わると予測できるので、これを踏まえ実施や方針を定めていただきたい。また、オンライン会議やワーケーションなどの新しいビジネスの姿を踏まえ、公共施設を考えることも重要である。成長戦略と財政の問題を切り分けることなく、柔軟に対応できるフレームを作っていただきたい。
- (委員) 射水市にはハンドボールチームがあるため、スポーツを通じてまちづくりをすることも十分考えられる。体育館を払い下げし、ホームコートとして使用してもらうことで人を呼ぶこともできると考える。
- (委員) 3点伺いたい。
是非、官民連携を進めていただきたいが、他の自治体との広域連携や広域最適化の視点も取り入れていただきたい。
2点目は、公共施設使用料についてであり、受益者負担の考えの明確化など使用料の見直しの考えを伺いたい。
3点目は、PDCAサイクルの考えを伺いたい。
- (事務局) まず、公民連携については、本計画の肝と考えているので、しっかり進めていきたい。広域化については、呉西6市で検討をしているが、行政の壁を越えるのは難しい。ただし、他の自治体の公共施設を踏まえた上で、本市ではどのような機能が必要なのかといった広い視野を持って検討を進めていきたい。
使用料については、合併以降、合理的な根拠がなかったことから、見直しを行い、令和元年度から新たな使用料体系としている。見直しに当たっては、施設ごとに公共性、市場性などの受益者負担の割合を設定して進めており、また、4年ごとのサイクルで見直しを進めていくこととしている。

計画のPDCAサイクルについては、今後の社会経済情勢の変化をはじめ、総合計画の策定や毎年度の予算編成等を踏まえ、適時、計画の見直しを行うこととしている（計画P137に記載）。また、国からは、令和3年度に上位計画の総合管理計画を見直すよう要請されていることから、上位計画も含めて見直しを図り、PDCAサイクルを回していく。

- （会長）3点とも重要であるので、取組をしっかりと進めていただきたい。特に、広域化などの官官連携にも取り組んでいただきたい。施設をマネジメントとする人材が単独では賄いにくくなるとも思うので、ハードだけではなく、ソフトも含めた広域化も必要である。
- （委員）20%削減が理解し難い。財政状況についても理論的に説明されても、理解し難い。住民の方の理解なしでは進まないの、工夫して説明していただきたい。また、削減したその先にどのようなことが期待されるのかが重要である。住民の方が先々に期待を持てるような戦略を示さないと進まない。言うまでもなく、取組を進めていく上では、部署の連携が必要である。最後に、施設を整備していく中で、歩道の幅が大きかったり、コミセンが大きくなっていたり、今後の維持管理費を考えていないのではないかと。整備した後には掛かる維持管理費についてもしっかりと検討した上で、コミセンの適正規模を示すべきである。
- （会長）その先にあるものを示すことは重要である。今回、我慢してくださいであれば、いつまで我慢すればいいのかといったことになる。「縮充」などの事例のように、市民に対して、その先にあるものを示し続ける努力をしていただきたい。
- （委員）潰していくといった価値観だけの計画であってはいけない。建物がなくなつたとしても、そこにある財産、ソフト面については、後世につないでいく必要がある。施設の縮小と同時に人材を養成していく価値観もセットで考えないと後に何も残らない。また、図書館が廃止されたとしても、移動図書館として機能が残れば、住民の満足度は残る。アウトリーチ型の施策をどのように進めていくかを計画内に入れていかないと不満だけが残ると考える。
- （会長）縮小均衡であればいいが、縮小していただくには望むところではない。ハードが縮小されても、ソフト面の発信力を保つことは可能である。施設で提供すべき機能をDXを踏まえて、どのような形でできるのかは大きな可能性があるの、しっかりと取り組んでいただきたい。
- （委員）方向性は素晴らしいが、やはり20%の根拠が見えてこない。また、仮に20%を削減できた場合、今後の更新費用は、いくらになるのかを説明していただきたい。
- （事務局）総合管理計画の策定時の議論では、40年間の財政シミュレーションを行ったところ一定程度の財源不足が見えてきた。それを公共施設の削減のみで考えた場合、更新費用の20%を少なくしないと財政均衡しないという結果になり、財政シミュレーションから20%を導いた。また、目標人口ベースで40年間で20%の人口が減少するといったこともあり、これらを総合的に考えて目標数値を掲げた。

- (委員)「縮充」の充実の部分をもっと明らかにしていただきたい。近隣の市町村と連携をし、市を超えても行政サービスを受けられたり、他市の体育館であっても同じ使用料で使用できたりといった取組を行っていただきたい。また、2つの施設を複合化し充実させた場合、稼働率の向上も考えられるが、この場合、交通渋滞が予測されるので、インフラ整備も併せて考えていただきたい。
- (会長)充実に対するご意見を多くいただいている。ただし、これは行政だけではできない。民間と共に考えていかないと充実はあり得ないと思うので、議論を深めていただきたい。
- (委員)総論賛成各論反対となる典型的な計画であるが、HPで公開し、説明会も開催し透明性高く進めていると思う。現在は案であるが、この後のスケジュールはどのようになるのか。
- (事務局)12月議会で素案を示しており、それに対するパブリック・コメントを12月から2月の半ばまで実施し、ご意見をいただいた。また、市民説明会を3回実施し、ご意見をいただき、地域振興会連合会でも説明、意見交換をさせていただいた。それらを踏まえたものが、本日お示している計画であり、3月議会にお示しする。
- (委員)20%の試算は、仮に現時点で同じ試算をした場合、当時の試算結果より、良くなっているのか、悪くなっているのか。5年経過しているが、検証しているのか。また、人口予想も合っているのか。
- (事務局)国から令和3年度に総合管理計画を見直すようにと要請があるので、見直しを行いたいと考えている。その中で、20%の妥当性を見極めていきたい。また、社人研の人口予想は、若干上振れしているが、今回のコロナ禍で、子どもの数が減少していることから、次回の社人研の推計が下振れする可能性もある。これらについても見極めていきたい。
- (会長)常に現状把握を行っていただきたい。データも使いやすくなっているので、コンサルに依頼しなくても、職員で実施できると思うので、よろしく願いしたい。20%削減についても、着手が遅れるとその後にも影響が出るので、工程管理を徹底していただきたい。
- (委員)国からの要請に基づくものではなく、市が主体的、積極的に取り組むべきである。
- (会長)財政シミュレーションを考える中で、国が示す地方交付税の動向や投資的経費の状況によって大きく影響されるので、国が示す数値を使わざるを得ない部分もあるが、それを使用した上で市としての数値を設定していただければよい。

令和3年度射水市予算(案)の概要について

- (委員) 人件費の減や事務事業等の見直しに伴う経費の減など大変な努力であると思うが、職員のやる気を損なうことがないようにお願いしたい。また、様々な見直しに伴って、住民が意気消沈するようなこともないようにお願いしたい。
- (会長) 職員の削減により業務が過剰にならないように、また、ワークライフバランスへの対応もしっかりしなければいけない。このような観点からの行革も進めていただきたい。
- (委員) 以前から色んな社会資源を取り入れ有効活用し、住民サービスや利便性の向上に積極的に取り組み、工夫していると思う。ただ一方で、高齢化が進む中で、情報弱者が置き去りにならないように、セーフティーネットを張りながら進める必要がある。ただ逆に、これがスタンダードになれば、リモート診療などもあり、高齢者にとっても優しく安心できる市になっていくと思う。その中で、情報化統括責任者補佐を任用するとあるが、どのような業務を期待しているのか。
- (事務局) これまでは、RPAといった業務の効率化に取り組んできたが、DXは市民全体、市内全体で取組を進めていく必要がある。そうしたときに、内部だけではなく、広く世の中の情報政策の最先端を知っており、それを落とし込んでもらえる方が相応しいと考えている。このような社会的に実装していただける人材を探しており、これからお願いしたいと考えている。

その他(行政手続等における押印の廃止について)

- (委員) 記者発表し、周知に努められていると思うが、各種関係団体との連携をとっているのか。地域が関係する団体、公的機関から未だに押印を求める書類が届く。公的機関の対応が遅れているので、周知徹底に努めていただきたい。